

令和5年度（2023年度）

管理事業名	佐井寺西土地区画整理事業				総合計画 の体系	大綱 6	都市形成		
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり		
						施策 2	良好な住環境の形成		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 13	佐井寺西土地区画整理費		
部局名	土木部	予算執行 所属	地域整備推進室						
事業の目的と概要 【目的】 都市計画道路と周辺低未利用地を一体的に整備することで、土地利用を誘導し、秩序ある良好なまちづくりを目指す。 【概要】 ・土地区画整理 ・都市計画道路 佐井寺片山高浜線の整備 ・都市計画道路 豊中岸部線の整備									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
事業進捗率	%	4.7%	7.0%	13.0%	執行事業費累計/総事業費 ※令和5年度に総事業費の見直し実施
換地移転契約数	件	0	3	20	事業に伴い一時的に移転するための補償契約 対象69件

II 活動実績・成果

<p>(1) 主な活動実績 令和4年11月 仮換地指定 令和5年3月 造成工事着手</p> <p>(2) 令和5年度の主な業務・工事 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る道路施設等設計業務 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る家屋等調査業務 ・佐井寺西土地区画整理事業に係る土質調査業務（その5） ・佐井寺西土地区画整理事業 用地補償総合技術業務（その2） ・佐井寺西土地区画整理事業に係る造成等工事</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>・事業スケジュール確保のためには、引き続き用地取得や補償契約等を円滑に進めていく必要がある。</p> <p>・既成市街地における、長期間にわたる大規模造成工事であるため、地域への丁寧な説明に努めるとともに、安全性や環境への影響にも十分に配慮した上で事業推進を図る必要がある。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	21,615	33,978	12,363
	未収金	-	-	-	地方債	-	22,957	22,957
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	10,331	11,020	689
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	1,259,036	2,669,062	1,410,026	固定負債	505,423	870,749	365,325
	土地	1,130,786	1,321,975	191,189	地方債	413,700	773,843	360,143
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	91,723	96,906	5,182
	建設仮勘定	128,250	1,347,087	1,218,837	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他流動負債	11,283	-	△11,283
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	527,038	904,726	377,688
	土地	-	-	-	純資産	731,998	1,764,336	1,032,338
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	731,998	1,764,336	1,032,338	
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,259,036	2,669,062	1,410,026	
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	1,259,036	2,669,062	1,410,026					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金(経常費用充当)	67,000	84,886	115,009	30,123
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	財産収入	-	2	-	△2
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	15	20	5
経常収入 小計(a)	67,000	84,903	115,028	30,125	
経常費用	給与関係費	116,356	121,550	124,808	3,259
	物件費	254,516	229,546	266,725	37,179
	維持補修費	18,741	7,579	91,310	83,731
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	192	4,106	216	△3,889
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	8,620	10,331	11,020	689
	退職手当引当金繰入額	27,078	10,680	10,179	△501
支払利息	-	1,073	2,561	1,488	
その他	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	425,504	384,865	506,820	121,954	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△358,504	△299,962	△391,791	△91,829	
特別収入	-	-	-	-	
特別収入 小計(d)	492,553	535,803	653,802	117,999	
特別費用	-	-	-	-	
特別費用 小計(e)	-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	492,553	535,803	653,802	117,999	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	134,048	235,840	262,011	26,170	
一般財源充当額	273,141	△589,228	550,327	1,139,555	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	407,189	△353,388	812,338	1,165,725	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	67,000	84,903	115,028	30,125
行政サービス活動支出	404,950	380,597	500,948	120,351
行政サービス活動収支差額	△337,950	△295,694	△385,920	△90,226
投資活動収入	455,145	1,211,231	872,583	△338,648
投資活動支出	709,736	420,609	1,420,091	999,481
投資活動収支差額	△254,591	790,622	△547,507	△1,338,129
財務活動収入	319,400	94,300	383,100	288,800
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	319,400	94,300	383,100	288,800
収支差額 合計	△273,141	589,228	△550,327	△1,139,555
一般財源充当額	273,141	△589,228	550,327	1,139,555
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産 建設仮勘定	仮換地指定に伴う換地対象者への物件等補償費に伴う増 1,218,837千円
【BS】 固定負債 地方債	市債発行に伴う増 360,143千円
【PL】 特別収入 その他	社会資本整備総合交付金充当による増 456,951千円
【CF】 投資活動支出	先行取得用地の再取得による増 999,481千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	コスト	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民1人	コスト	1,123円	1,010円	1,326円
	実績	378,781人	381,238人	382,336人
施行区域面積	コスト	2,046円	1,895円	2,497円
	実績	208,000㎡	203,000㎡	203,000㎡

・市民1人当たり1,326円のコストがかかっている。
令和6年3月31日現在の吹田市人口で算出している。

・施行区域面積1㎡当たり2,497円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	142,186	4,898	16.05
会計年度任用等	3,746	-	-
特別職非常勤	76	-	-
合計	146,008	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		24.5	△73.5	28.6	102.1